

1999年3月16日

社団法人 経済同友会

99年3月(第48回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1999年2月28日～3月5日

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員会・諮問委員会・財政委員会・企業経営委員会
・新産業基盤委員会・労働市場委員会・新しい日本を考える委員会 計642名

集計回答数：282名(回答率=43.9%)〔製造業98名、非製造業184名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

底ばいながら99年度後半に期待感

- 現在の景気動向について、「横ばい状態が続いている」とする回答が、前回調査(昨年12月)の23.1%から67.3%へと大幅に増加した。それに伴って、「緩やかに後退している」は40.3%から23.1%へほぼ半減し、さらに「緩やかに拡大している」とする回答も、サービス業経営者を中心に、17ヶ月ぶりに3%台を回復した。(図表1)
- 99年度は「年度を通じて緩やかな回復基調が続く」、「後半は次第に回復力が強まり好転する」とする回答が合わせて40%を超え、経営者は99年度後半からの回復を、期待を込めて見通している。(図表2)

99年度はゼロ%近傍の成長率か?

- しかしながら、政府の99年度の経済見通し+0.5%については懐疑的で、「ゼロ%近傍の成長率」を予想する回答が55.0%、「マイナス成長」を予想する回答が36.5%であった。(図表16)

日本経済今後の懸念材料：キーワードは「米国」

- 今後の日本経済に懸念材料があるとすれば、「米国経済ないし米国株価の失速」であるとする回答が、51.9%と過半数を占めた。前々回(昨年10月)の調査で大きな懸念材料として挙げられた「国内金融システム不安」は、当時の52.0%から12月に23.4%、今回は25.6%と著しく低下・安定し、鎮静化しつつあると考える。(図表15)

企業業績も改善へ

- 99年度の企業収益については、「売上高は伸び悩んでいるものの、コスト削減により増益の見通し」とする回答がトップで42.2%を占め、「売上高は増加基調にあり、収益も増加する見通し」とする回答(18.1%)とも合わせると、業績改善派が60%を超えた。(図19)

- 特に非製造業では、自社の99年4-6月期を「増収増益」と見る回答が16.4%に達し、「減収減益」の13.6%を2割強上回った。因みに「横ばい」と見る回答は、31.4%であった。(図表9)

**99年度の経営課題は“資本効率重視”
グローバルな規模での業界再編の中で、会社分割も視野に
持ち株会社には連結納税が不可欠、との声多数**

- 99年度の経営の最重要課題に、「経営資源の戦略部門への集中」を挙げる経営者が最も多く(48.8%)、今後はより一層、“資本効率重視”の企業経営が展開されるものと思われる。(図17)
- グローバルな規模での自社業界の再編については、「日本企業は外資の標的」とする回答が20%近くに達する一方で、「特に再編の動きが加速しているようには感じていない」とする回答も多く(38.2%)、日本企業が主体性を持って業界再編の青写真を描くような立場にはないことが伺える。(図21)
- 業界再編のためのインフラとしては、第一に「連結会計の定着」が求められている(51.8%)が、「持ち株会社制度の定着」はもちろん(32.5%)のこと、「タックスフリーのスピノフ等を含む、会社分割を促進する税制改革」を望む声も多く(27.1%)、先に述べた「経営資源の戦略部門への集中」との回答とも合わせ、最早、ひたすら企業規模の拡大を追求する時代ではないことを伺わせる。(図26)
- 持ち株会社を機能させるためには「連結納税制度の導入が不可欠」とする回答が52.1%を占め、同制度の早急な導入が望まれていることが明らかとなった。(図28)

**現行の失業率は容認
さらなる上昇もやむを得ない、とする回答も多数**

- こうした状況の中で、現行の4%台前半の失業率は容認する、との考えが強い。回答者の42.9%が「現状程度はやむを得ないが、これ以上の上昇は望ましくない」としており、「さらなる上昇もやむを得ない」とする考えも39.0%に達した。(図25)

以上

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

回答者の7割近くが「横ばい状態」と考えるも、「緩やかに拡大している」とする回答も3.1%に達した。3%台回復は97年10月の調査以来、実に17ヵ月ぶり

図表 1-1

(回答比%)

調査時点	98/4	98/7	98/10	98/12	99/3
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	0.0	0.0	0.0	0.3	3.1
横ばい状態が続いている	8.5	17.4	2.2	23.1	67.3
緩やかに後退している	20.0	40.5	17.9	40.3	23.1
後退している	70.0	41.6	78.8	35.9	5.4
その他	1.5	0.5	1.1	0.3	1.2

「緩やかに拡大」はサービス業で顕著。業種界でのまだら模様目立つ

図表 1-2 景気判断をめぐる業種別内訳 (回答比%)

	緩やかに拡大	横ばい状態	緩やかに後退
製造業	0.0	78.3	21.7
非製造業	4.8	69.2	26.0
農・林・漁業	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	100.0	0.0
建設業	5.0	70.0	25.0
卸小売	0.0	60.9	39.1
金融保険証券	2.9	77.1	20.0
不動産	0.0	71.4	28.6
運輸通信倉庫	5.9	64.7	29.4
電気・ガス・水道・熱供給業	0.0	0.0	100.0
サービス	12.1	63.6	24.2
その他	0.0	88.9	11.1

2. 99年度(99年4月～2000年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)99年度の景気パターンをどのように展望されますか。

「年度後半は好転する」という回答が36.4%に。「年度を通じて緩やかな回復基調が続く」と合わせ、明るい見通しを持つ経営者は40%を超える

図表 2

調査時点	98/7	98/10	98/12	99/3
年度を通じて緩やかな回復基調が続く	0.0			4.6
前半は低迷するが、後半は次第に回復力が強まり好転する	15.2	0.6	0.3	36.4
前半の低迷状態が後半まで続く	74.3	46.9	54.8	52.9
前半は低迷し、後半に入り後退する	4.7	39.7	35.2	1.5
腰折れする	1.0	11.2	7.2	1.9
その他	4.7	1.7	2.4	2.7

98/10、98/12の調査では「年度(=98年度)を通じて緩やかな回復基調が続く」という質問項目を設けなかった。

(2)そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

「個人消費の回復」「公共投資の効果」「住宅投資の増加」を挙げた人が前回調査と比べ大幅に増加

図表 3

(回答

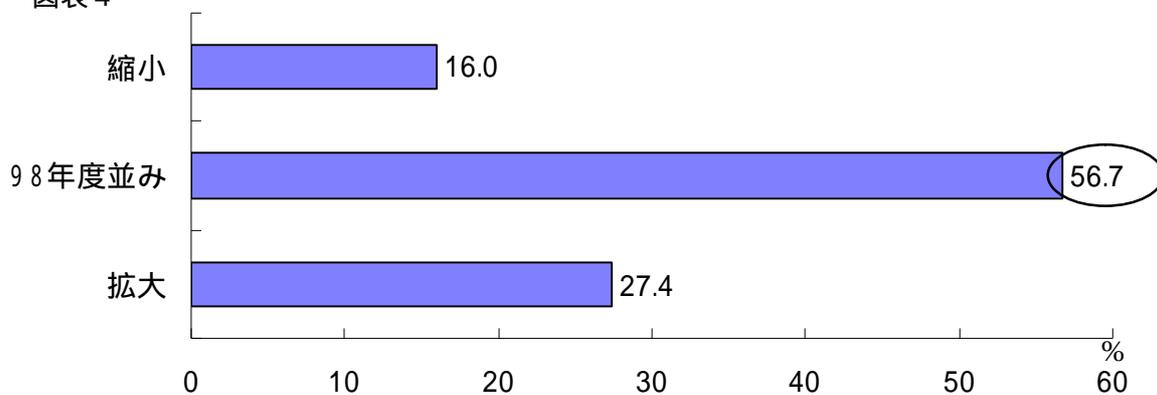
比:%)

調査時点		98/4	98/7	98/10	98/12	99/3
設備投資	回復	1.5	0.0	0.0	0.3	1.5
	低迷	30.5	34.6	41.9	46.6	39.7
企業収益	回復	1.5	2.6	0.0	0.7	4.6
	低迷	30.5	26.2	38.0	36.6	30.9
個人消費	回復	12.0	8.9	1.1	0.3	14.9
	低迷	68.0	65.4	59.8	79.3	42.0
公共投資	効果	13.5	11.0	0.6	0.7	30.2
	薄い	6.0	3.1	3.4	2.8	5.3
住宅投資	増加	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3
	低迷	4.0	5.8	3.9	5.9	1.1
輸出	回復	2.5	1.0	0.0	0.0	0.8
	不振	1.0	1.0	0.0	0.3	0.8
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		5.5	2.6	1.7	0.3	3.4

(3) 経常収支黒字:前年度対比

99年度の経常黒字予測は「98年度並み」が60%弱

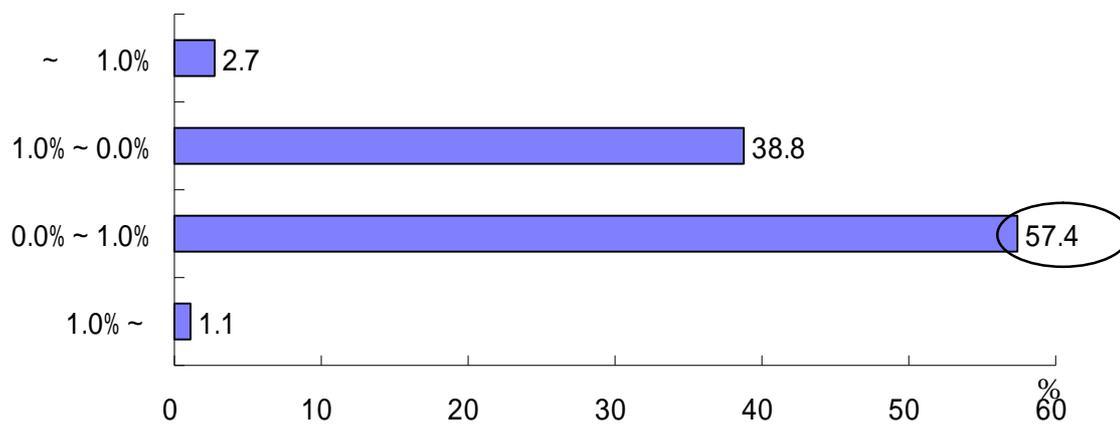
図表 4



(4) 消費者物価上昇率:全国・総合、99年度

「0.0%～1.0%台」が半数強を占めた。前回調査(98年度の上昇率を調査)では「1.0%～0.0%」がトップで54%強

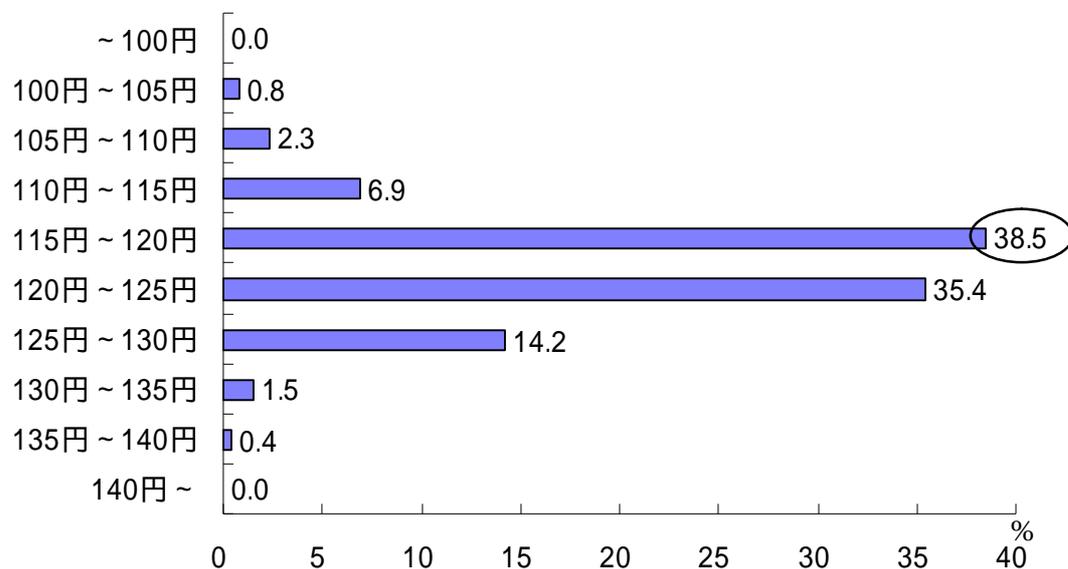
図表 5



(5) 対ドル円相場:99年度平均値

円相場は115円～120円台中心だが、120円～125円台も35.4%となる等、円安方向か

図表 6-1



図表 6-2

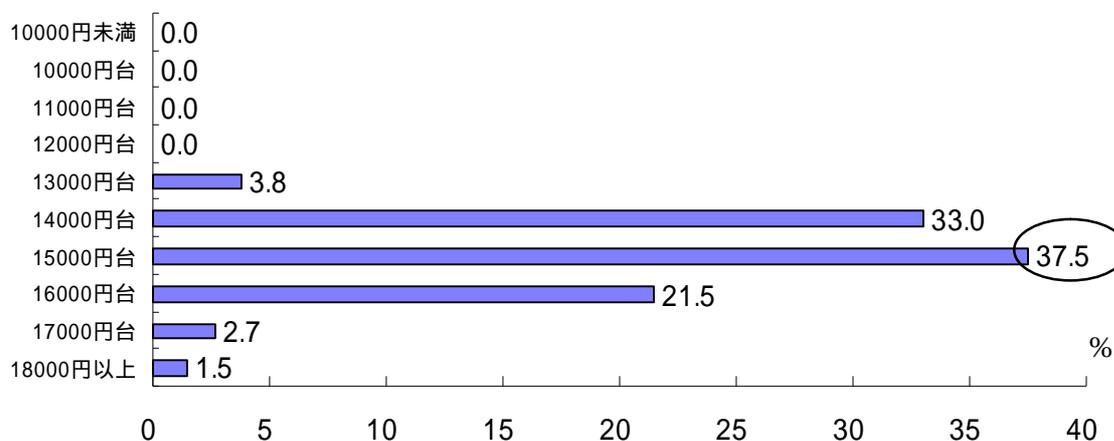
対ドル円相場：99年度平均値の業種別内訳（回答比%）

	～100	100～105	105～110	110～115	115～120	120～125	125～130	130～135	135～140	140～
製造業	0.0	0.0	4.5	6.8	43.2	35.2	9.1	1.1	0.0	0.0
非製造業	0.0	1.3	1.3	5.2	38.1	36.1	15.5	1.9	0.6	0.0
農林漁	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.0	0.0	0.0	4.5	31.8	50.0	9.1	4.5	0.0	0.0
卸小売	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0
金融等	0.0	0.0	2.6	5.3	36.8	31.6	15.8	5.3	2.6	0.0
不動産	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
運輸等	0.0	0.0	0.0	5.0	25.0	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0
電気等	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.0	5.9	2.9	5.9	38.2	29.4	17.6	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0

(6) 日経平均株価: 東証 225 種、99 年度末 (2000/3 値)

2000 年 3 月末の株価予測は 15000 円台中心。前回調査 (1999/3 値を調査) と同じ結果。但し 14000 円台とする回答も前回より約 8% 上昇

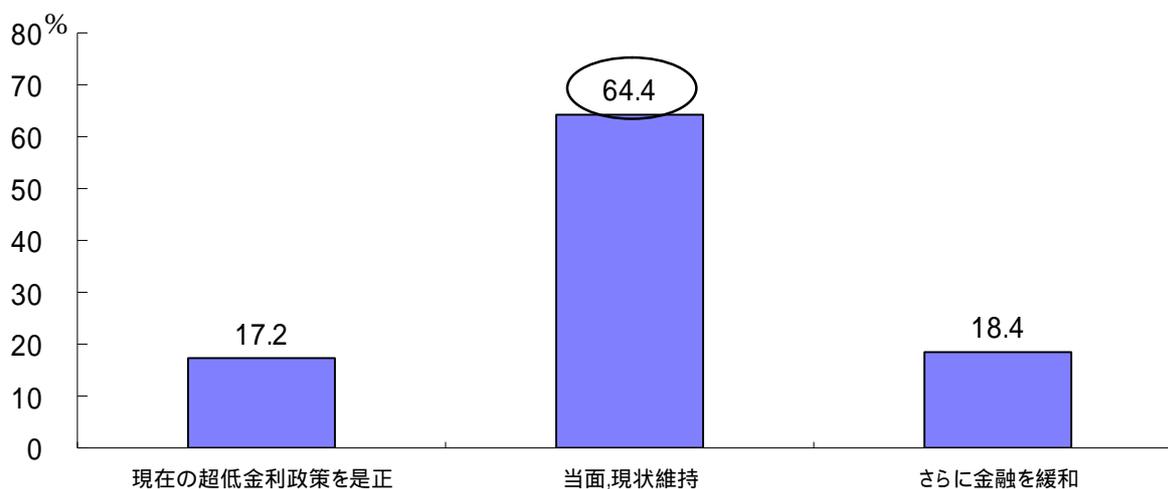
図表 7



(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

金融政策は「当面、現状維持」が 60% 強。前回調査とほぼ同じ傾向

図表 8



経営判断

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

図表9(1) (上段:1-3月期見込、下段:4-6月期予想)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	11.0	8.2	2.0
	(+)	15.6	6.6	1.6
上	横ばい	3.3	20.4	5.3
	()	7.8	28.7	3.7
高	減収	2.9	7.8	39.2
	(-)	3.3	10.2	22.5

1-3月期見込みについては全産業で「減収減益」が多数を占めるが、非製造業だけを見れば「横ばい」がわずかの差で「減収減益」を抑えた。4-6月期予想ではさらに業績回復が進み、全産業で「横ばい」がトップとなる

図表9(2) (上段:1-3月期見込、下段:4-6月期予想)
製造業

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	5.7	6.8	2.3
	(+)	12.5	6.8	1.1
上	横ばい	2.3	8.0	3.4
	()	8.0	22.7	2.3
高	減収	2.3	6.8	62.5
	(-)	2.3	5.7	38.6

図表9(3) (上段:1-3月期見込、下段:4-6月期予想)
非製造業

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	14.9	7.8	2.1
	(+)	16.4	7.1	1.4
上	横ばい	3.5	27.0	5.7
	()	8.6	31.4	3.6
高	減収	3.5	9.2	26.2
	(-)	3.6	14.3	13.6

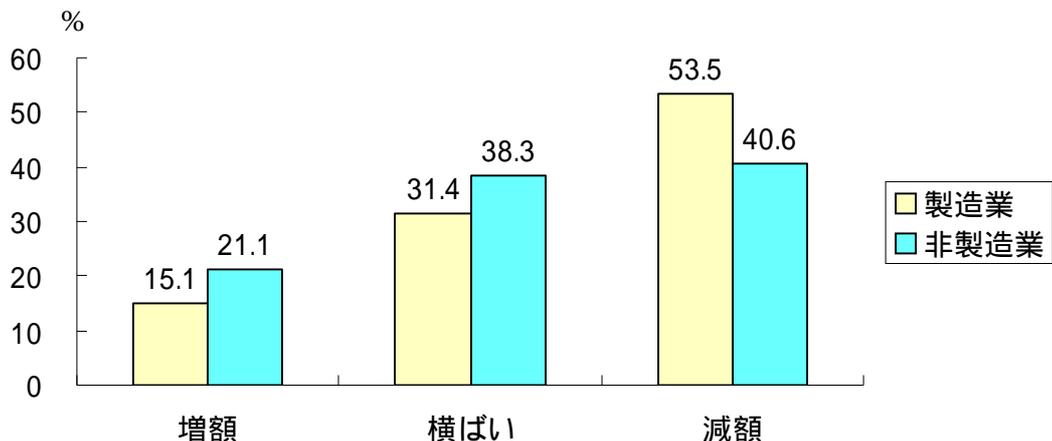
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(1999年度)についてお伺いします。

(1)国内の設備投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業については「減額」が半数強。設備投資の抑制続く。非製造業では前回調査より「増額」が約3%増加

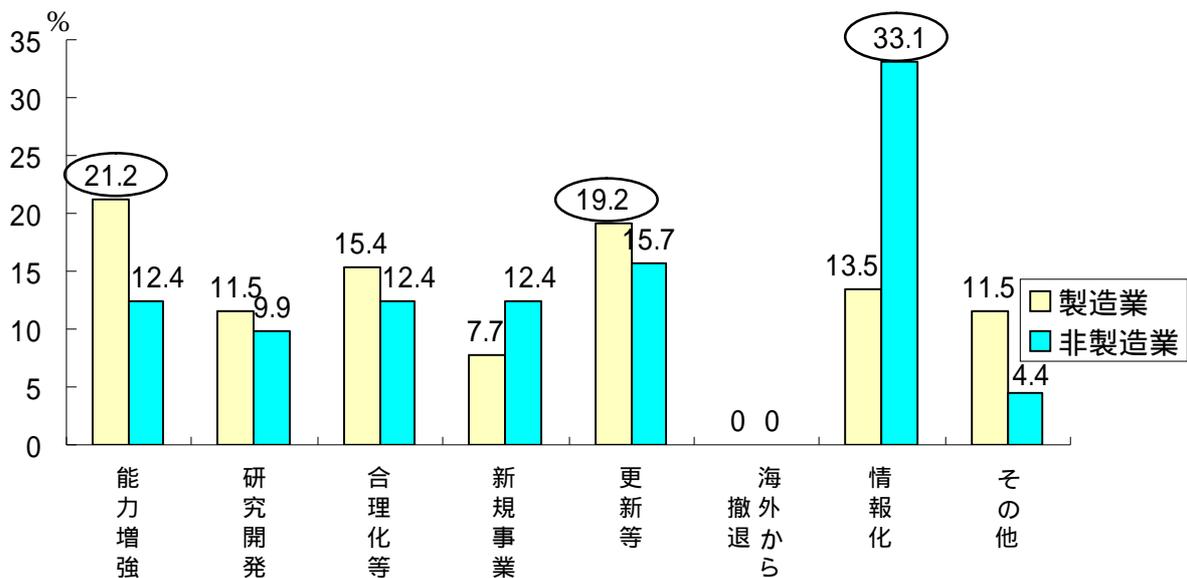
図表 10



(2)「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。増額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

**製造業の増額目的は「能力増強投資」がトップ。前回調査では「研究開発投資」で24.0%
非製造業では前回調査と同じく「情報化投資」がトップ。比率は約4%上昇し33.1%**

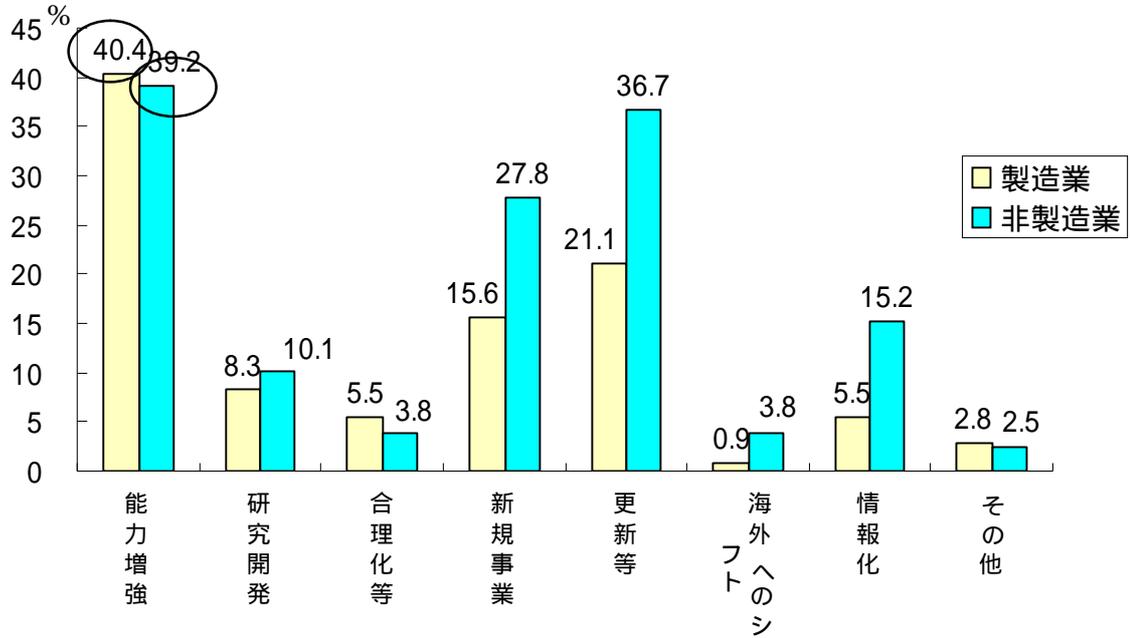
図表 11



(3)「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

**製造業、非製造業ともに「能力増強投資」の減額
が中心**

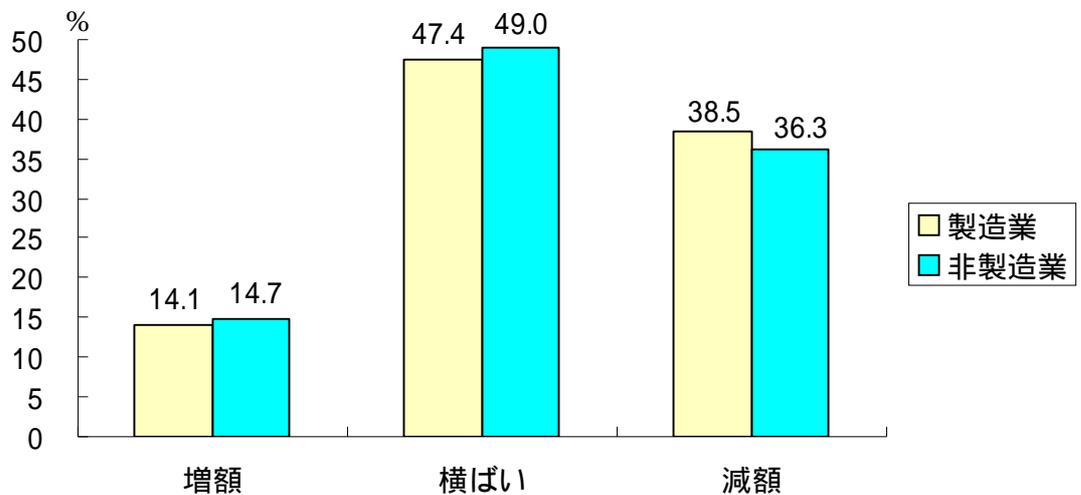
図表 12



(4)海外投資計画額(99年度)は98年度比でどのようにするご予定でしょうか。

**製造業、非製造業とも前回調査に比べ「増額」回答が
減少し、「横ばい」が増加**

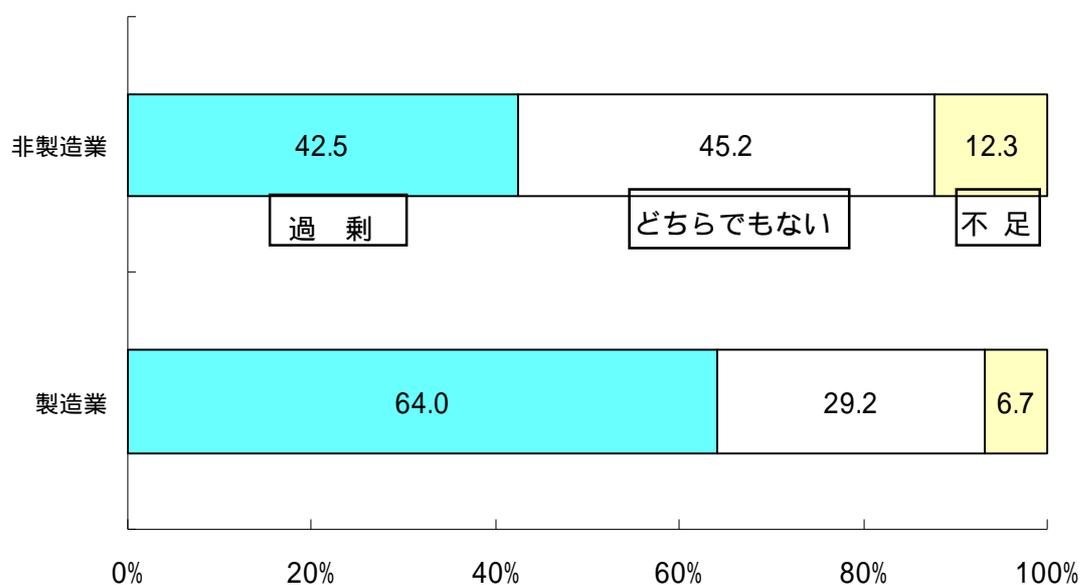
図表 13



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

雇用過剰感は依然大きいものの、製造業で「不足」感が6.7%まで上昇（前回調査では1.0%）。非製造業では前回より1%強増加し、12%台へ

図表 14



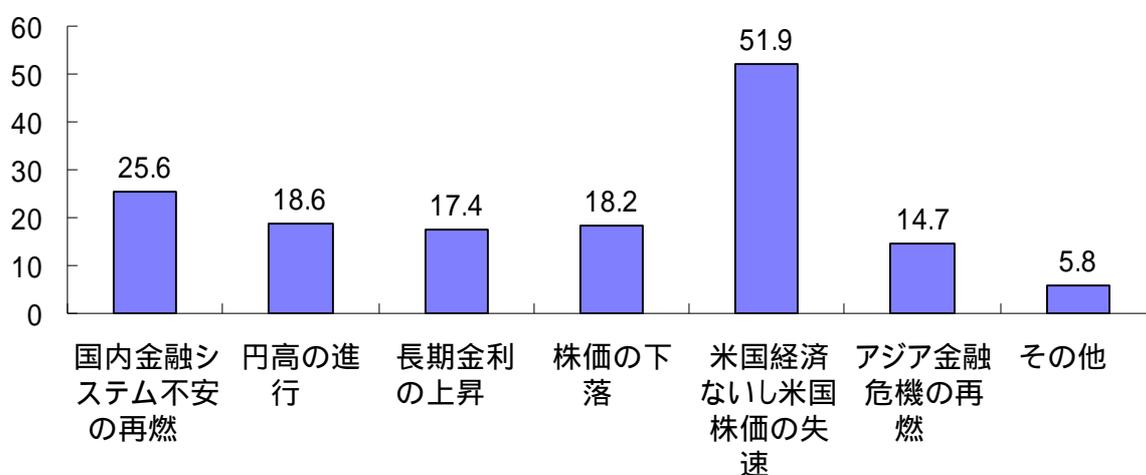
トピックス < 企業の業績見通し・業界再編について >

1. 99年度は、日本経済が3年連続マイナス成長を回避出来るかどうか注目されますが、個別企業にとっても生き残りをかけた正念場の年になる見込みです。99年度の貴社の業績見通しについてお伺いします。

(1) 99年度の日本経済について、懸念材料があるとすれば何だとお考えですか。

「米国経済ないし米国株価の失速」が50%強。前々回（昨年10月）の調査で52.0%となった「国内金融システム不安」は鎮静化

図表 15



国内金融システム不安の再燃。

円高の進行。

長期金利の上昇。

株価の下落。

米国経済ないし米国株価の失速。

中国人民元切り下げ等アジア金融危機の再燃。

その他()

主な「その他」意見

先行き不透明感から引き続き個人消費が低迷すること

企業業績の下方修正

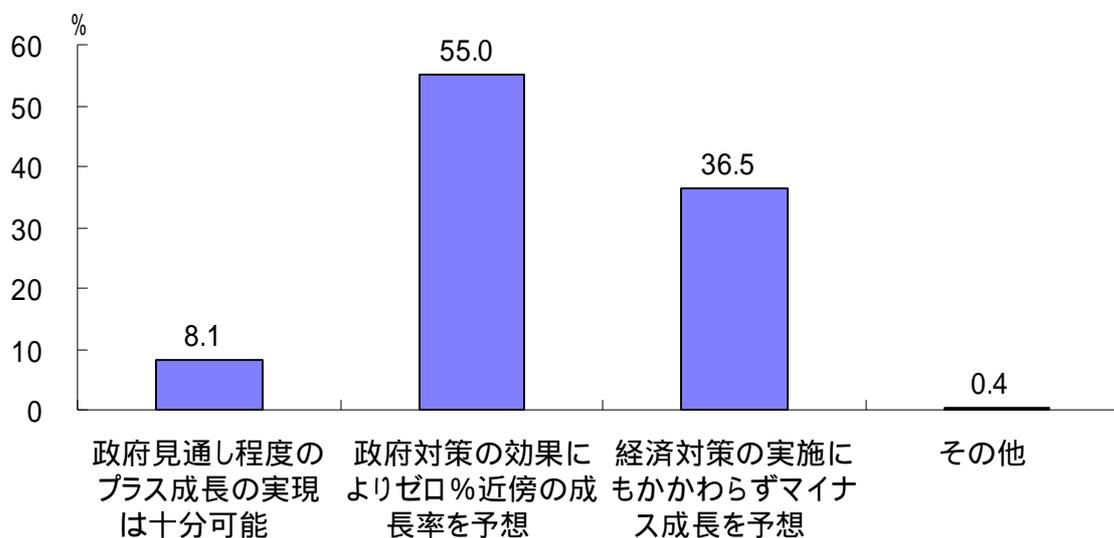
企業のリストラに伴うデフレ圧力

設備投資の停滞による活力・競争力の衰退

(2) 政府の99年度経済見通しは + 0.5% ですが、これについてどのようにお考えですか。

「ゼロ%近傍の成長率予想」の回答が 55.0% とトップだが、マイナス成長を予想する声も 35% を超える

図表 16



景気に「変化の胎動」が感じられ、政府見通し程度のプラス成長の実現は十分可能。民間需要の回復力は弱い、政府の対策の効果によりゼロ%近傍の成長率を予想。民間需要の動向は極めて厳しいため、経済対策の実施にもかかわらずマイナス成長を予想。

その他()

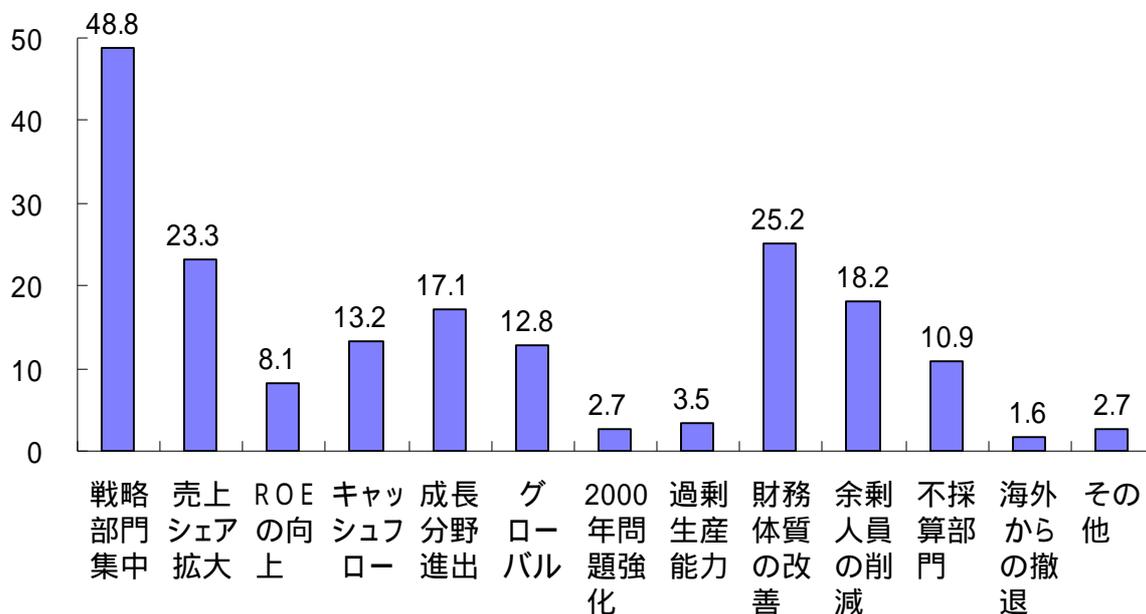
主な「その他」意見

民間需要厳しく政府の対策も不十分

(3) 貴社が99年度に最も重視している経営のテーマは何ですか(2つまで回答可)。

「経営資源の戦略部門への集中」が50%弱と他を大きくひき離す。「資本効率重視経営」を目指す

図表 17



- 経営資源の戦略部門への集中。
- 戦略部門での売上シェアの拡大。
- ROEの向上。
- フリーキャッシュフローの拡大。
- 成長分野への進出。
- グローバル展開の強化。
- コンピューター2000年問題への対応の強化。
- 過剰生産能力の削減。
- 財務体質の改善(過剰債務の削減等)。
- 余剰人員の削減。
- 不採算部門からの撤退。
- 海外からの撤退。
- その他()

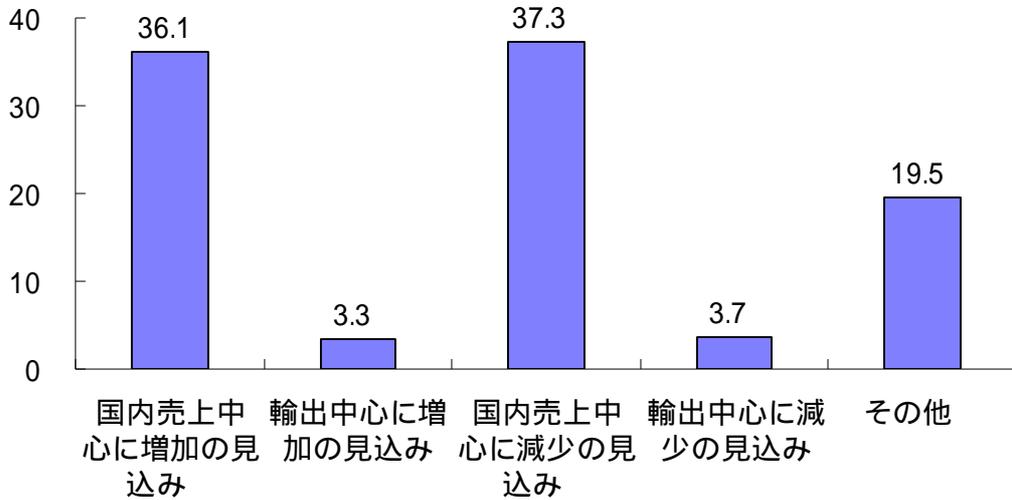
主な「その他」意見

- 成長企業の発掘
- 投下資本に対する利益率の維持向上

貴社の99年度の売上見通しについてどのようにお考えですか。

「国内売上中心に増加」「国内売上中心に減少」夫々に回答が分かれる。いずれにせよ国内要因が大きい

図表 18



国内売上中心に増加の見込み。

米国景気など海外景気の底堅さが見込まれるため、輸出中心に増加の見込み。

国内売上中心に減少の見込み。

海外景気の一層の鈍化が見込まれ、貿易摩擦の発生も懸念されるため、輸出中心に減少の見込み。

その他()

主な「その他」意見

分社化による国内売上減に輸出減もあり、減収の見込

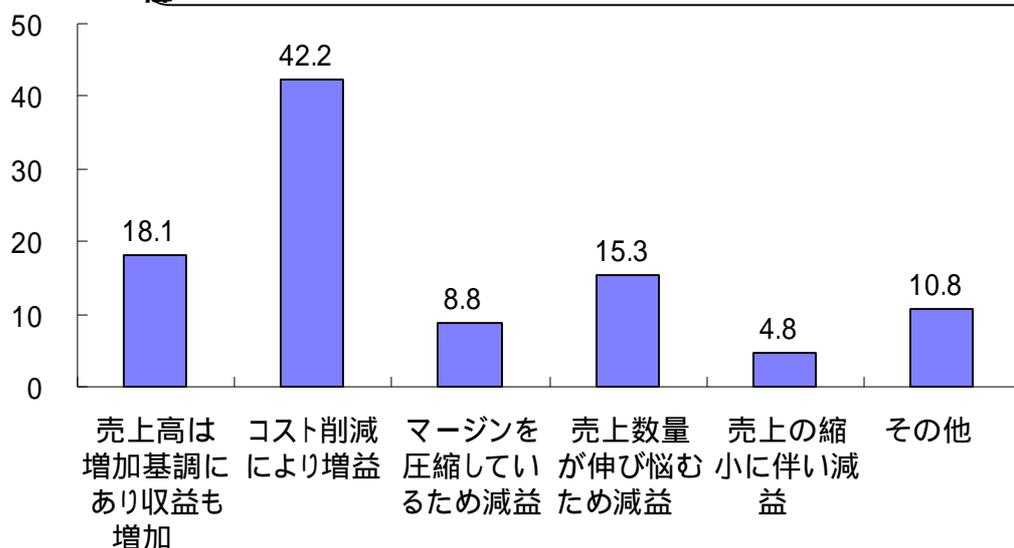
米国景気に非常に左右される。米景気が現状のままであれば、微増する

リストラ事業撤退分野の売上のみ減少

(5) 貴社の99年度の収益見通しについてどのようにお考えですか。

「売上高は伸び悩んでいるものの、コスト削減により増益の見通し」が4割強で断然トップ。「売上高は増加基調にあり、収益も増加」との回答も合わせると、収益が改善すると考える経営者は60%強

図表 19



当社の売上高は増加基調にあり、収益も増加する見通し。
 売上高は伸び悩んでいるものの、コスト削減により増益の見通し。
 売上単価の低下がマージンを圧縮しているため、減益の見通し。
 売上数量が伸び悩むため、減益となる見通し。
 コスト削減が困難であるため、売上の縮小に伴い減益の見通し。
 その他()

主な「その他」意見

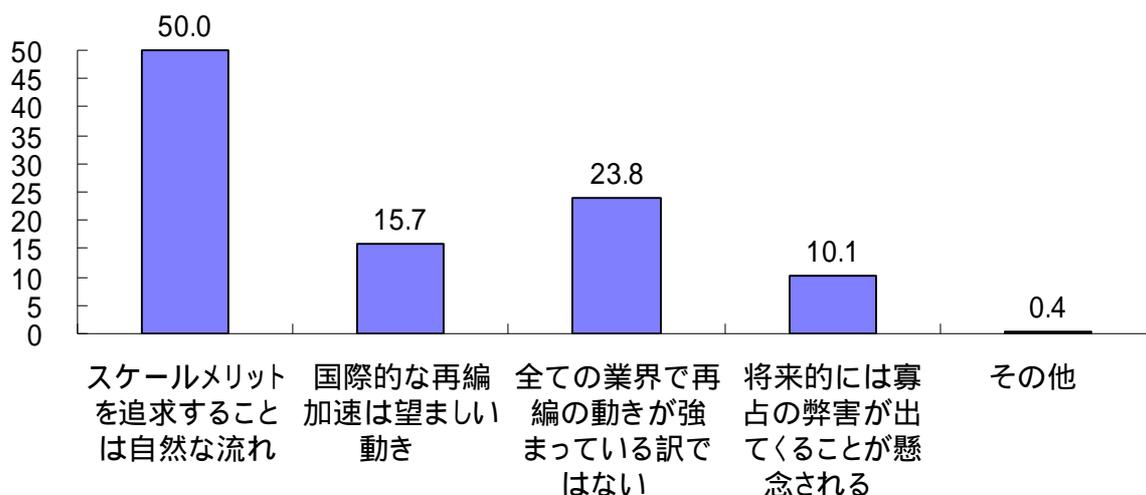
高付加価値商品の売上拡大、コスト削減等で微増益
 増収見込みであるが積極的な投資を行うため減益見込み

2. 最近、グローバル競争激化に加え、世界的なデフレ傾向や供給過剰を背景に、業種を問わず、グローバルな業界再編の動きが加速しています。99年度も各企業は生き残りをかけて再編の動きが続くことが予想されます。こうした動きに対する貴社のお考えと対応方針についてお伺いします。

(1) 世界的な業界再編の動きについて、どのように見ておられますか。

「グローバルなレベルでのスケールメリットの追求は自然な流れ」が半数を占める

図表 20



企業間の競争は年々激化しており、グローバルなレベルでスケールメリットを追求することは自然な流れ。

日本経済の再生のためには、外資の力を借りることも必要であり、国際的な再編加速は望ましい動き。

状況は業界によって異なっており、全ての業界で再編の動きが強まっている訳ではない。

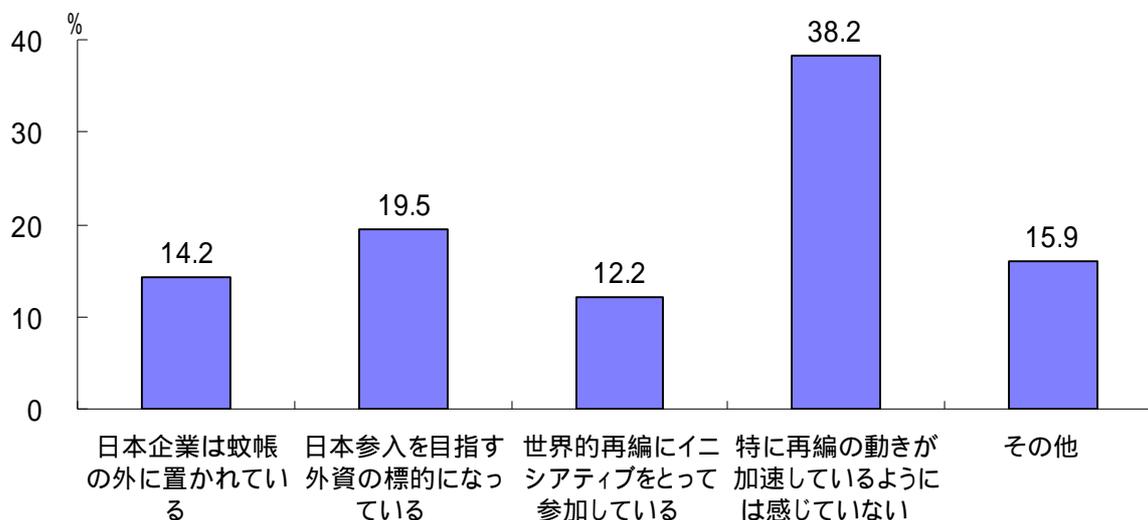
グローバルな優勝劣敗の進展により、将来的には寡占の弊害が出てくるのが懸念される。

その他 ()

(2) 貴社の属する業界の再編の動きについてどのように見ておられますか。

「再編の動きが加速しているように感じていない」と考える経営者が4割弱とトップだが、「外資の標的になっている」とする回答も約2割

図表 21



米欧企業を中心に再編が進んでおり、日本企業は蚊帳の外に置かれている。

日本参入を目指す外資の標的になっている。

日本企業も世界的再編にイニシアティブをとって参加している。

これまでに比べて、特に再編の動きが加速しているようには感じていない。

その他()

主な「その他」意見

業界再編という動きにはならない。但し、何とか加速しなければとの考えは各企業とも持っている

再編の潮流は水面下では強まっている

外資・国内企業を問わず、経営資源の効率化が進められている

欧州企業を中心とした再編の動きに日本企業も巻き込まれつつある

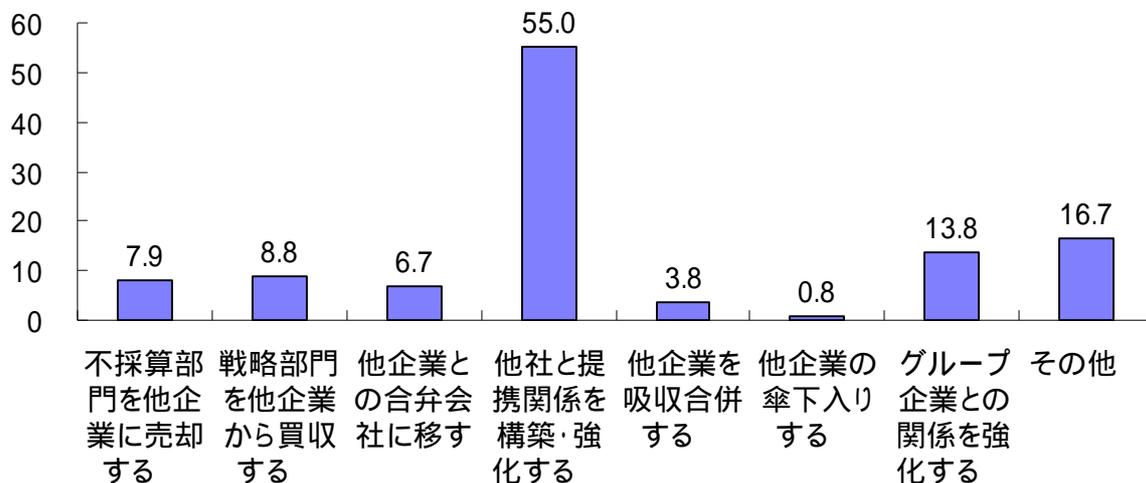
異業種からの参入が加速

優勝劣敗が進行

世界的な業界再編に、貴社ご自身はどのように関わっていこうと考えておられますか。

「他社との提携関係の構築・強化」との回答が半数超える。業界再編への取り組みへの青写真もまだこれから、との感が強い

図表 22



不採算部門を他企業に売却する。

戦略部門を他企業から買収する。

特定の事業部門を、他企業との合併会社に移す。

他社と提携関係を構築・強化する。

他企業を吸収合併する。

他企業の傘下入りする。

持株会社の設立等によりグループ企業との関係を強化する。

その他()

主な「その他」意見

M & A、M B O業務のチャンス

業界内の淘汰は進捗するが業界再編にはならない

まだ自力でやっていく自信がある

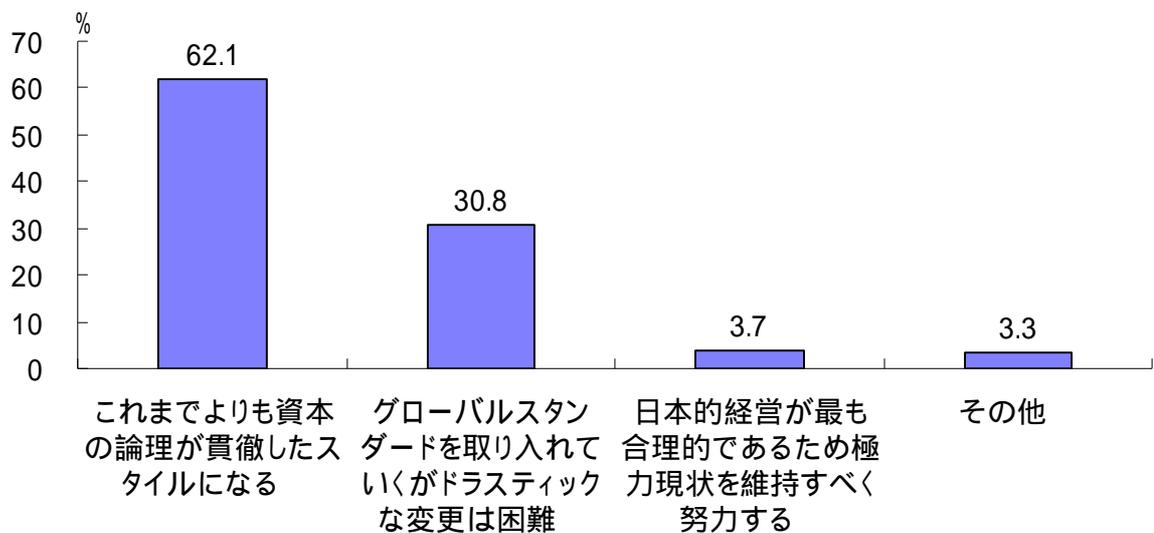
海外子会社を通じ地域戦略に相応しい事業を推進

世界的な業界再編の中で、貴社のマネジメントスタイルはどのような影響を受けるかお伺いします。

- (1) 世界的な再編を経営戦略の選択肢として検討されている企業の経営者にお聞きします。合併や提携等を行う場合、どのようなマネジメントスタイルの変更が必要になるとお考えですか。

「資本の論理が貫徹したスタイルになる」と考える経営者が6割強にのぼり、「日本的経営の維持に努力」との回答は極めて少数

図表 23



部門毎の収益管理の厳格化など、これまでよりも資本の論理が貫徹したスタイルになる。方向性としては、グローバルスタンダードを取り入れていくことになるが、日本企業でもありドラスチックな変更は困難。

日本国内においては、いわゆる「日本的経営」が最も合理的であるため、極力現状を維持すべく努力する。

その他()

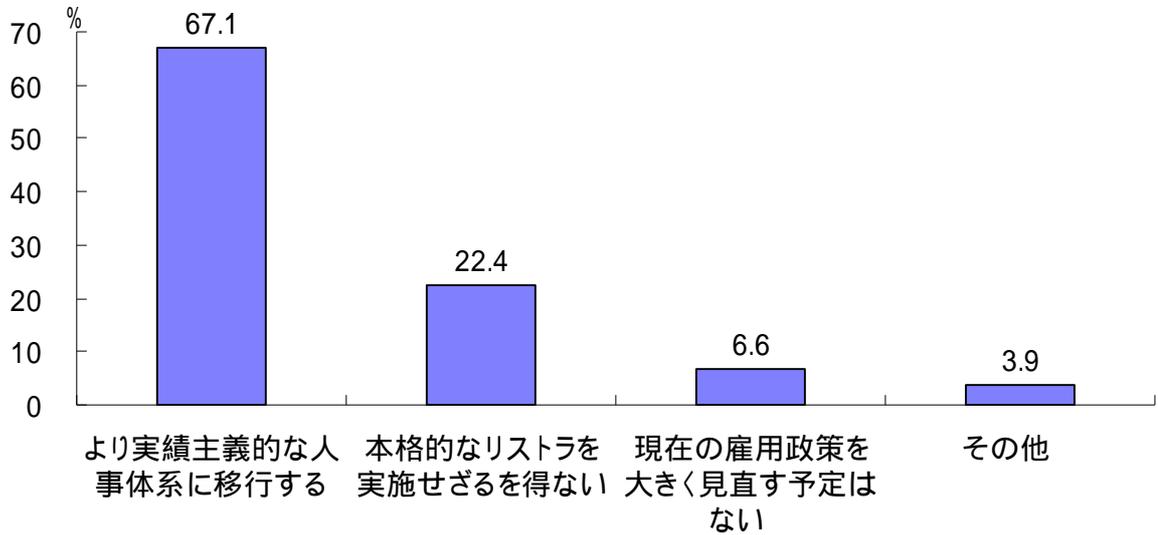
主な「その他」意見

日本企業の良さを活かしつつグローバルスタンダードを形成
再編を経営戦略として考えていない

合併や提携等を行う場合、雇用政策にはどのような影響があるとお考えですか。

「実績主義的な人事体系へ移行」との回答が7割弱。「本格的なリストラの実施」には躊躇しつつも「日本的雇用慣行」の維持は困難との感あり

図表 24



再編の効果を浸透させるために、より実績主義的な人事体系に移行する。

再編に伴い、相当数の余剰人員が発生するため、本格的なリストラを実施せざるを得ない。

日本においては「日本的雇用慣行」が最も効率的であり、現在の雇用政策を大きく見直す予定はない。

その他()

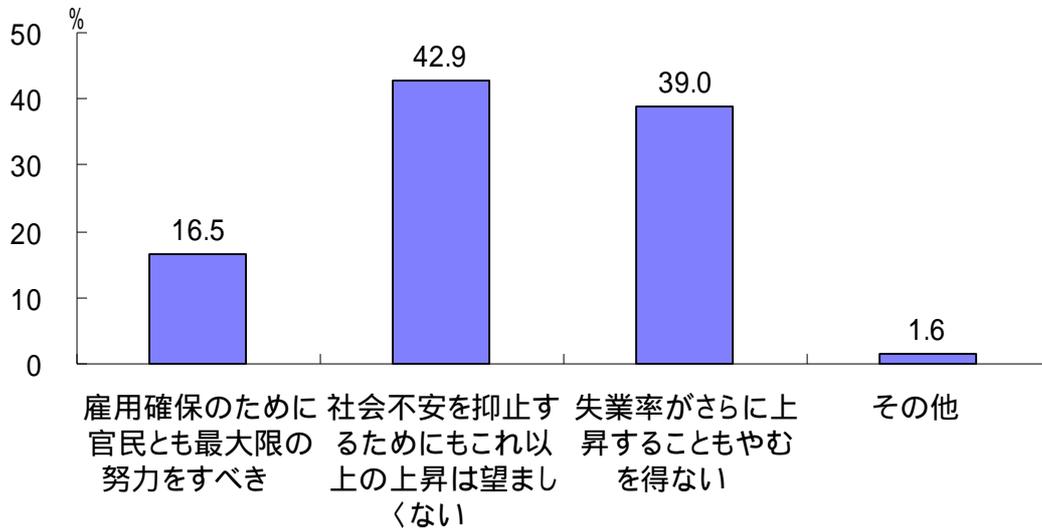
主な「その他」意見

ケースバイケースで実績主義的な人事体系、本格的なリストラ等の対処を工夫することになると考えられる

現在、失業率は4%台前半で推移しておりますが、これをどのように評価されるかお聞きします。

「これ以上の上昇は望ましくない」と「さらなる上昇もやむを得ない」に回答が割れた。いずれにせよ現状の失業率は容認

図表 25



失業率はすでに極めて高い水準にあり、雇用確保のために官民とも最大限の努力をすべき。

現状程度の失業率は構造改革を推進する上でやむを得ないと思われるが、社会不安を抑止するためにもこれ以上の上昇は望ましくない。

企業内には、まだかなりの余剰労働力が存在しており、構造改革を推進する中で、失業率がさらに上昇することもやむを得ない。

その他()

主な「その他」意見

失業なき労働力の移動システムの構築を急ぐべきである

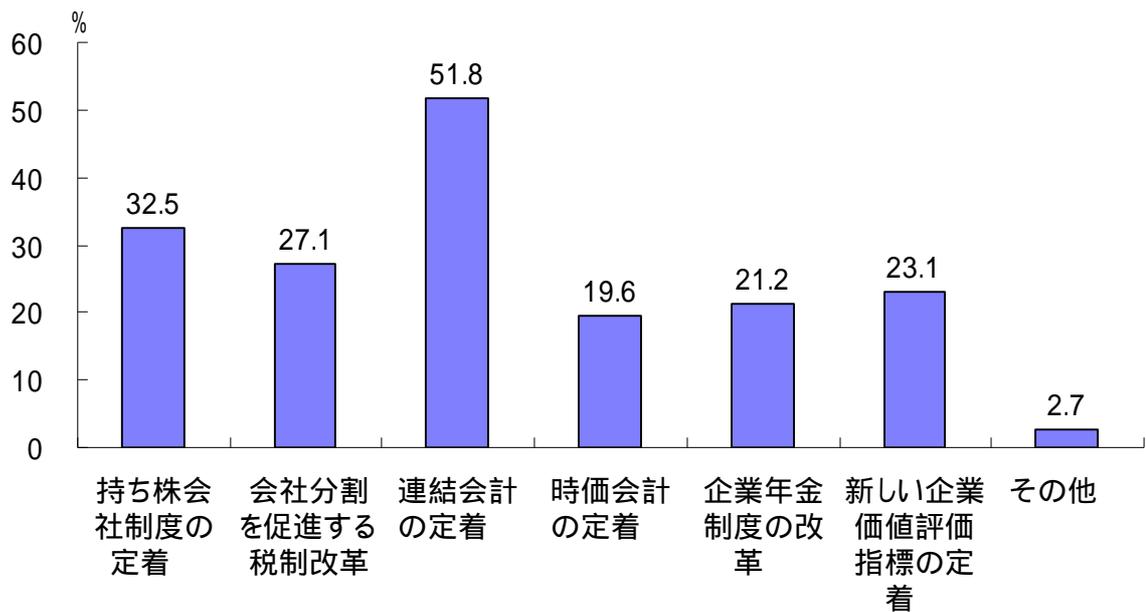
雇用を吸収する新規産業の育成に力を入れるべきタイムラグに対する政策的対応が必要

4. 業界再編や事業の再構築を円滑に進めるために必要な社会的インフラの整備についてお伺いします。

(1) 業界再編や事業の再構築に必要な社会的インフラの整備の中で、求められるのは何だとお考えですか(2つまで回答可)。

「連結会計の定着」が過半数を占めたが、「会社分割を促進する税制改革」のような一歩先を見すえた回答も27.1%で第3位

図表 26



持ち株会社制度の定着。

タックスフリーのスピノフ等を含む、会社分割を促進する税制改革。

連結会計の定着。

時価会計の定着。

確定拠出型年金の導入をはじめとする企業年金制度改革。

EVA(経済的付加価値)やFCF(フリーキャッシュフロー)などの新しい企業価値評価指標の定着。

その他()

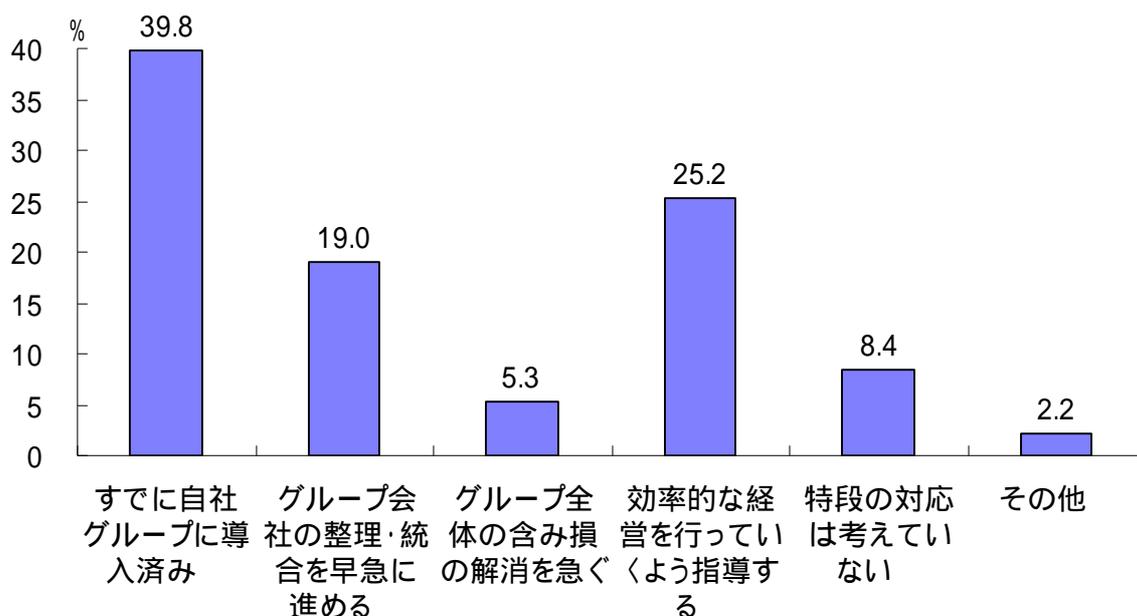
主な「その他」意見

異業種間の雇用移動を可能とする様な社会システム

(2) 連結を主とする開示制度への移行と「連結の範囲」の拡大を前に、どのような対応策を考えておられますか。

「すでに自社グループに導入済み」との回答が4割弱。グループ会社に対しても親会社頼みでなく、単体として効率を追求すべし、とする考え方も強い

図表 27



連結会計システムはすでに自社グループに導入済み。

不採算子会社を中心にグループ会社の整理・統合を早急に進める。

グループ全体の含み損の解消を急ぐ。

グループ会社に対し、単体として効率的な経営を行っていくよう指導する。

特段の対応は考えていない。

その他()

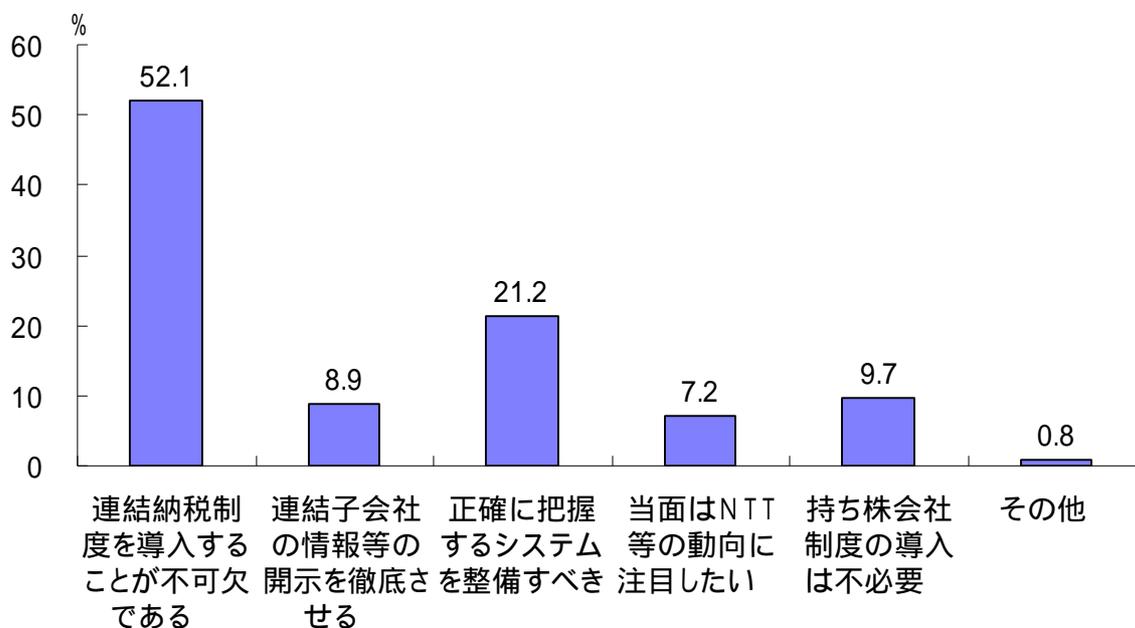
主な「その他」意見

持株会社を中心としたグループマネジメントへの移行

(3) 持ち株会社制度の導入をどのように見ておられますか。

持ち株会社を機能させるためには、「連結納税制度の導入が不可欠」とする回答が過半数を占めた

図表 28



持ち株会社を機能させるためには、連結納税制度を導入することが不可欠である。

持ち株会社を機能させるためには、連結子会社の情報やセグメント情報の開示を徹底させることが必要である。

持ち株会社制度を生かすためには、各事業部門の収益やキャッシュフローを正確に把握するシステムを各企業が早急に整備すべきである。

我が国でどのような運用がなされるかまだ検討がつかないため、当面はNTT等の動向に注目したい。

現在の法制度の下でも企業グループのマネジメントは十分可能であり、持ち株会社制度の導入は当社にとっては不必要。

その他()

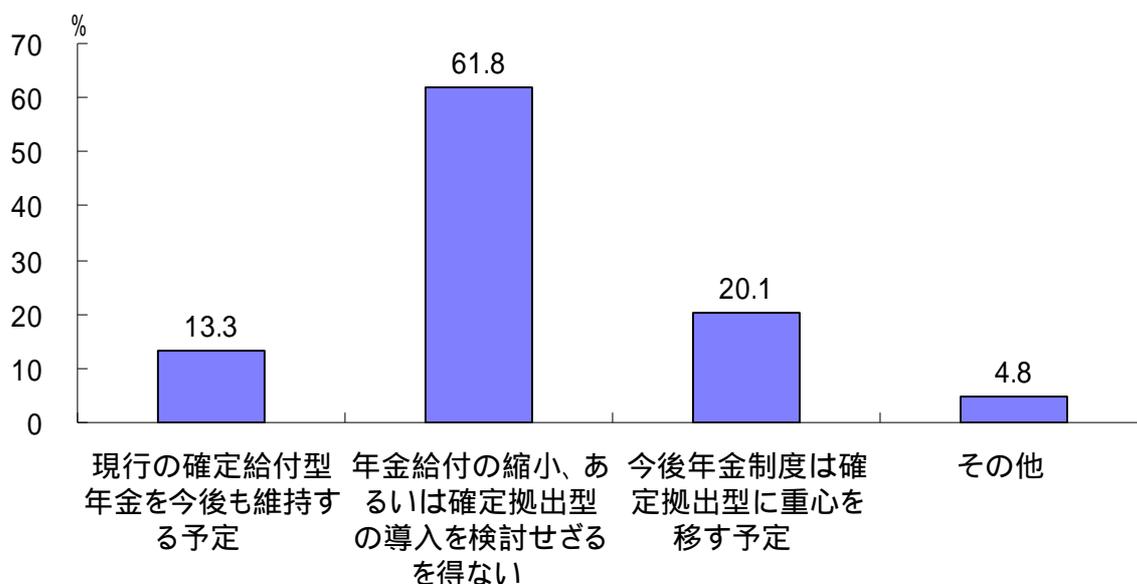
主な「その他」意見

関連法制度の整備が不可欠

(4) 会計制度改革に伴い、企業年金システムの変容が予想されますが、今後の年金制度について、貴社ではどのようにお考えですか。

「企業の負担にも限界があり、年金給付の縮小、確定拠出型の導入を検討する」とする回答がトップで6割強を占め、次いで「今後確定拠出型に重心を移す」とする回答が2割強。いずれにせよ従来の確定給付型年金制度の改革は不可避

図表 29



現行の確定給付型年金を今後も維持する予定。

基本的には、従来型を維持したいが、企業の負担にも限界があり、年金給付の縮小、あるいは確定拠出型の導入を検討せざるを得ない。

雇用の流動化をはじめとして雇用システムの変化が予想されることから、今後年金制度は確定拠出型に重心を移す予定。

その他()

主な「その他」意見

会計制度改革の詳細が未確定であるので企業年金制度の変更などについては未定
確定拠出年金制度の概要が固まった時点で検討する

製造業	98 人
加工組立	55
素材	43
非製造業	184 人
農・林・漁業	0
鉱業	1
建設	22
卸・小売	24
金融・保険・証券	40
不動産	10
運輸・通信・倉庫	22
電気・ガス・水道・熱供給	2
サービス	36
分類不能	27
回答者総数	282 人